



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表取締役社長執行役員 氏名 藤本 勝司
 問合せ先責任者役職名 総合企画室 広報グループ グループリーダー 氏名 藤井 一光

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

TEL 03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	129,663	1.8	5,314	142.9	5,824	
15年9月中間期	132,029	5.8	2,187	236.7	6	
16年3月期	269,149		10,025		7,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,917	971.2	8	84	8	23
15年9月中間期	365		0	82		
16年3月期	3,207		7	19		

(注) 持分法投資損益
 16年9月中間期 2,366百万円 15年9月中間期 135百万円
 16年3月期 1,210百万円
 期中平均株式数(連結)
 16年9月中間期 443,332,868株 15年9月中間期 443,433,652株
 16年3月期 443,411,290株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	430,352	201,996	46.9	455 67
15年9月中間期	462,846	194,454	42.0	438 54
16年3月期	442,163	200,562	45.4	452 32

(注) 期末発行済株式数(連結)
 16年9月中間期 443,290,778株 15年9月中間期 443,408,724株
 16年3月期 443,360,922株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,393	2,752	654	61,078
15年9月中間期	4,721	2,882	6,128	52,300
16年3月期	17,603	9,641	16,623	55,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 6社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

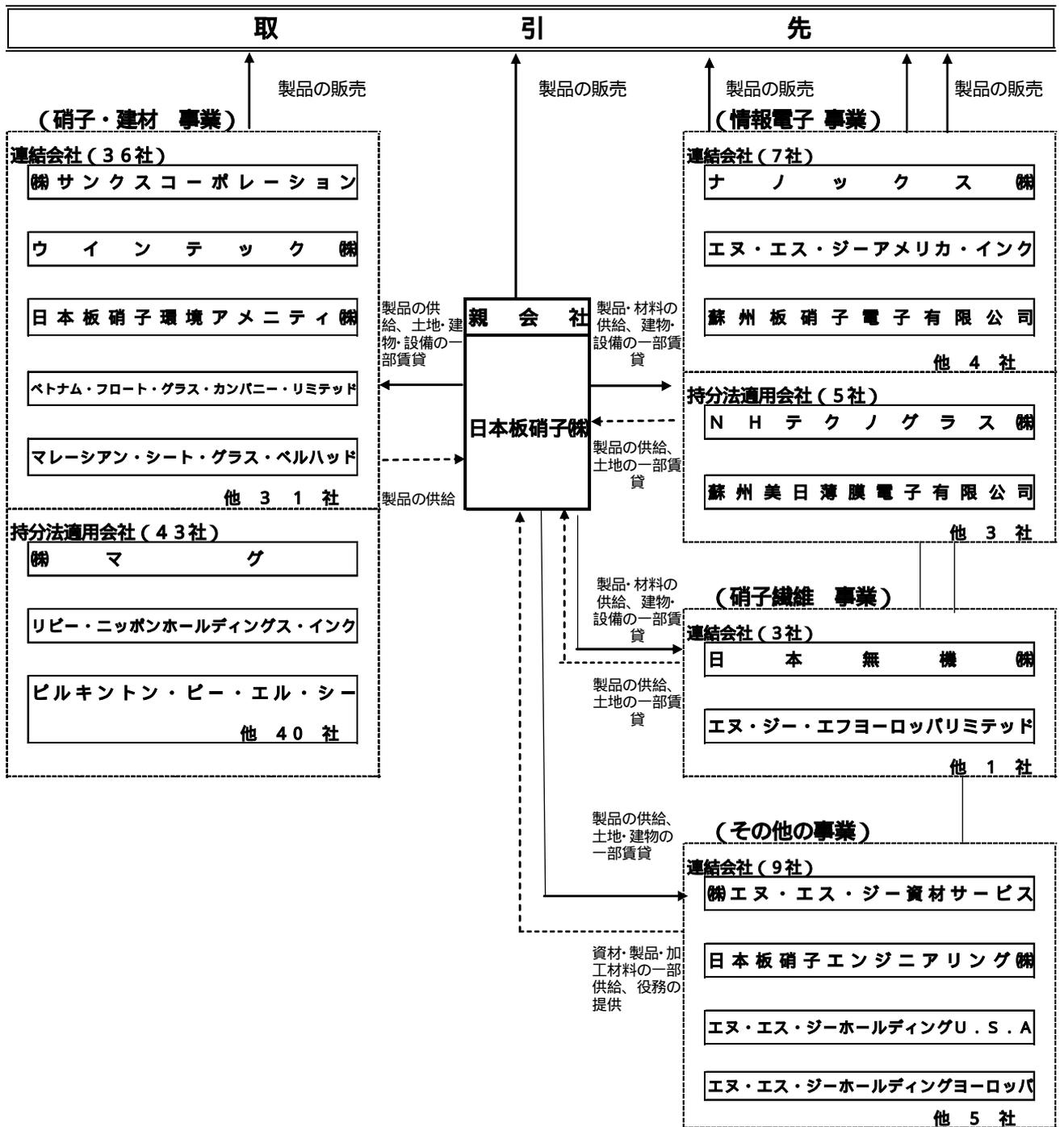
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	260,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円79銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとについており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することにあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

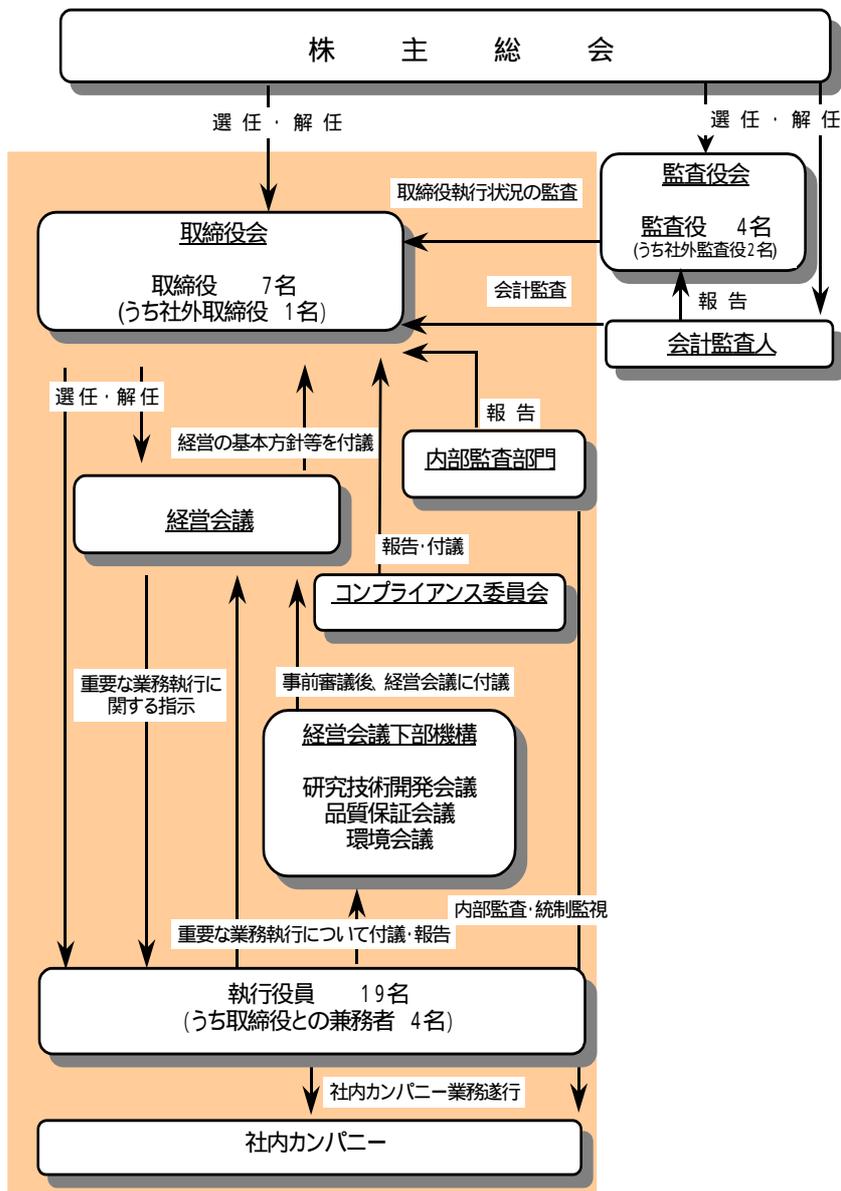
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2000年に「勝ち組に生き残るために、2010年（平成22年）の姿をイメージした」ニュービジョンを策定しました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。ニュービジョンを達成するためのマイルストーンとして、2001年度（平成13年度）から2004年度（平成16年度）の中期計画「ACT21」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。板ガラス部門はグローバルスタンダードに耐えられる高収益事業を目指し、情報電子部門は従来の構造を「ゼロリセット」し、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指し、硝子繊維部門は「オンリーワン、ナンバーワン」の競争優位性を生かした高収益事業を目指し、そして研究開発は新技術・新商品のスピードアップを目指して、事業の体制を整えると同時に課題解決のための施策を展開してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、上述の諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。

さらに、平成14年6月より取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は短縮して一年といたしました。なお、平成16年9月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。改正商法に基づく経営機構につきましては現行の監査役制度を選択いたしますが、当社に適したガバナンスの仕組みについては継続して検討をかさねてまいります。また「コンプライアンス委員会」を設置し、「日本板硝子グループコンプライアンス指針」を従業員に徹底するなどコンプライアンスの向上に努めております。あわせて経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化そして環境負荷低減活動の着実な実施など、今後も継続的にこのような取り組みの強化・充実を図ってまいります。



3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	129,663	5,314	5,824	3,917
前中間期	132,029	2,187	6	365

当中間期における国内経済は、総じて堅調に回復を続けているものの、国際情勢の不安定化を背景とした原油価格の高騰や素材価格の上昇などが今後の経済に与える影響が懸念されております。

一方、当社を取り巻く市場環境につきましては、建築分野では、新設住宅着工戸数、非居住用建築着工床面積とも前中間期比で微増、自動車分野でも、国内総生産台数は前中間期比で微増で推移しています。情報電子分野では、全世界でのパソコン出荷台数、携帯電話生産台数はともに増加して前中間期を上回りました。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

結果として、売上高は1,296億63百万円（前年同期比1.8%減少）、営業利益53億14百万円（前年同期比142.9%増加）となり、また持分法投資損益の好調もあり、経常利益は58億24百万円（ - ）、中間純利益39億17百万円（ - ）となりました。

特別損失、特別利益については、関係会社株式譲渡損等に伴い、合計12億50百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計18億23百万円の特別利益を計上いたしました。

当期の中間配当金につきましては、当社の業績回復の進捗など諸事情を勘案した結果、1株当たり3円とし、中間配当金を復活させることといたしました。なお、当期の期末配当金は1株当たり3円とし、当期通年では、1株当たり6円（前期は期末配当金のみの3円）を予定しています。

（2）当中間期のセグメント別の概況

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
硝子・建材	78,399	81,386	3,043	1,987
情報電子	23,860	26,214	690	1,906
ガラス繊維	19,131	18,181	2,425	2,316
その他、消去	8,271	6,246	844	209
合計	129,663	132,029	5,314	2,187

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内全体需要が概ね堅調に推移する中で、複層ガラスや防犯ガラスなどの高機能ガラスの拡販が寄与致しましたが、サッシ介入建材等の減により、国内売上は前年同期とほぼ横ばいとなりました。海外では、マレーシア、ベトナムでは、市況は安定化の方向にあります。天津フロートガラスからの撤退により、売上高は前年同期を下回りました。自動車用ガラス事業では、売上高は、納入数量の減少などにより、前年同期をやや下回りました。全体の収益に関しては、コストダウン及び構造改革の成果等により前年同期を大きく上回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高783億99百万円（前年同期比3.7%減少）、営業利益30億43百万円（前年同期比53.1%増加）となりました。

情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、光通信用レンズ需要は依然低調であるものの、マルチファンクションプリンターを中心とした事務機器用光部品が増加し、前年同期を上回りました。ディスプレイ事業の売上高は、携帯電話向けをはじめとする液晶関連製品の好調な需要のため、前年同期を上回りました。情報電子部門全体の収益については、事務機器用光部品の売上増、通信用レンズ分野のリストラチャリング及びガラス磁気ディスク事業の譲渡等によるコスト削減により、大幅に改善いたしました。以上の結果、情報電子部門全体では、前年度に譲渡したガラス磁気ディスク事業の影響により、売上は減少しましたが、収益は大幅に改善しました。売上高は、238億60百万円（前年同期比9.0%減少）、営業利益6億90百万円（ - ）となりました。

硝子繊維部門

タイミングベルト用ゴムコード、バッテリー用セパレーター、エアフィルタ、フレークなどの特殊ガラス繊維製品群は、いずれも順調に推移いたしました。以上の結果、売上高191億31百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益24億25百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

その他部門

当社連結子会社であったイソライト工業株式会社の株式譲渡により、第2四半期より当社連結対象からはずれました。一方、エンジニアリング部門その他の売上は増加し、結果として売上高82億71百万円（前年同期比32.4%増加）、営業損失8億44百万円（ - ）となりました（連結消去損益含む）。

(3) 通期の見通し及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、全般的には景気回復が続くものと考えられますが、原油価格の動向、世界経済の動向など、多くの懸念すべき要因が存在しております。

当社関連分野では、国内の建築・自動車分野の需要は昨年度並に推移するものと予想されます。情報電子分野では、液晶をはじめとするIT関連製品の需給状況は、今後不透明となりつつあります。

当社といたしましては、中期計画「ACT21」の最終年度にあたって、引き続き収益構造の改善に注力するとともに、競争力のある商品の拡大、拡販に努めてまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、

硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では複層ガラス、真空ガラス、合わせガラス、及び光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等、高機能商品の拡販に注力いたします。また自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値商品をより広く、より多く提供していきたいと考えております。

情報電子部門

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組んでまいります。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業につきましては、新組成のプラズマ・ディスプレイ用ガラスや中小型液晶用ガラスの拡販に注力いたします。光関連事業は、マルチファンクションカラープリンター市場へ引き続き積極的に事業展開を図ってまいります。通信用レンズは、需要の回復に備え、高付加価値品の開発、商品化を着実に進めてまいります。

硝子繊維部門

光輝性ガラスフレークやクリーンルーム用エアフィルタなど特殊ガラス繊維で「オンリーワン、ナンバーワン」戦略の下、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

全体

研究開発につきましては、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外のバイオや環境の新分野においても新商品の開発を進めてまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をしてまいります。

平成17年3月期(平成16年度)の通期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	2,600億円	1,700億円
営業利益	130億円	60億円
経常利益	120億円	30億円
当期純利益	70億円	15億円

を見込んでおります。

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、73億93百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出などがあり、27億52百万円のマイナスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、46億42百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、転換社債型新株予約権付社債を230億円発行致しましたが、既発行社債の償還および長期借入金の返済等もあり、6億54百万円のプラスとなりました。

これらに、為替換算差額を加えた結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前年同期に比べ87億78百万円増加の610億78百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	42.2	42.2	42.0	45.4	46.9
時価ベースの株主資本比率(%)	27.4	24.0	32.4	41.0	37.3
債務償還年数(年)	-	9.0	-	7.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	4.7	2.7	5.6	6.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（除く自己株式）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資産の部					負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (H16/9/30)	前 期 (H16/3/31)	増 減	前中間期 (H15/9/30)	科 目	当中間期 (H16/9/30)	前 期 (H16/3/31)	増 減	前中間期 (H15/9/30)
流 動 資 産	167,942	165,785	2,157	171,625	流 動 負 債	113,096	136,219	23,122	149,307
現金及び預金	61,810	55,968	5,841	53,614	支払手形及び買掛金	37,316	41,939	4,622	38,937
受取手形及び売掛金	58,973	61,927	2,953	60,619	短 期 借 入 金	42,976	53,301	10,324	69,787
棚 卸 資 産	38,080	36,184	1,896	38,930	一年以内に償還予定の社債	9,600	19,791	10,191	19,791
繰延税金資産	1,472	1,490	17	2,149	未 払 金	3,776	3,409	366	3,389
その他の流動資産	8,456	10,811	2,355	17,362	未払法人税等	3,087	2,678	409	1,805
貸倒引当金	851	596	254	1,050	未払消費税等	396	605	209	609
					未 払 費 用	5,443	5,094	349	3,888
					預 り 金	4,421	4,403	18	4,804
					賞与引当金	2,461	2,314	147	2,579
					繰延税金負債	1,389	1,441	51	1,463
					その他の流動負債	2,226	1,241	985	2,251
固 定 資 産	262,409	276,378	13,968	291,220	固 定 負 債	112,384	99,483	12,900	109,543
有形固定資産	120,653	126,271	5,618	141,334	社 債	43,000	29,800	13,200	39,600
建物及び構築物	43,029	45,445	2,415	51,275	長 期 借 入 金	33,583	31,211	2,372	35,285
機械装置及び運搬具	39,131	39,847	716	51,011	従業員退職給付引当金	12,999	13,181	182	12,715
工具器具備品	4,169	4,094	75	4,244	役員退職慰労引当金	781	989	207	880
土 地	26,249	29,033	2,784	29,474	修 繕 引 当 金	8,965	8,502	463	8,042
建設仮勘定	8,073	7,850	222	5,329	連結調整勘定	115	137	22	263
無形固定資産	4,096	3,999	96	5,504	繰延税金負債	11,522	14,246	2,724	10,844
その他の無形固定資産	4,096	3,999	96	5,504	その他の固定負債	1,415	1,413	1	1,910
投資その他の資産	137,660	146,107	8,447	144,381	少数株主持分	2,875	5,898	3,022	9,541
投資有価証券	130,948	138,641	7,693	133,983	資 本	201,996	200,562	1,433	194,454
長期貸付金	871	2,869	1,998	3,065	資 本 金	41,060	41,060		41,060
長期前払費用	1,743	1,990	247	2,119	資 本 剰 余 金	50,373	50,371	1	50,371
繰延税金資産	779	1,013	233	2,911	利 益 剰 余 金	92,993	90,558	2,434	86,910
そ の 他	4,053	4,196	142	4,754	その他有価証券評価差額金	25,477	28,751	3,274	21,800
貸倒引当金	735	2,602	1,867	2,453	為替換算調整勘定	7,707	10,010	2,303	5,535
					自 己 株 式	200	170	29	153
合計	430,352	442,163	11,811	462,846	合計	430,352	442,163	11,811	462,846

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16/4 ~ H16/9)	前中間期 (H15/4 ~ H15/9)	増 減	前 期 (H15/4 ~ H16/3)
営業損益				
売 上 高	129,663	132,029	2,365	269,149
売 上 原 価	94,589	100,446	5,857	200,973
販売費及び一般管理費	29,759	29,394	364	58,150
営業利益	5,314	2,187	3,126	10,025
営業外損益				
営業外収益	4,026	3,266	760	6,472
受取利息及び配当金	938	887	50	1,693
持分法投資利益	2,366	135	2,230	1,210
雑 収 益	722	2,243	1,520	3,569
営業外費用	3,516	5,447	1,930	8,740
支 払 利 息	1,064	1,779	714	3,100
雑 損 失	2,452	3,667	1,215	5,639
經常利益	5,824	6	5,817	7,757
特別利益	1,823	8,851	7,028	15,053
固定資産売却益	512	296	215	1,260
投資有価証券売却益	1,310	5,631	4,320	10,738
関係会社株式譲渡益		1,663	1,663	1,795
厚生年金基金代行返上益		1,259	1,259	1,259
特別損失	1,250	5,391	4,141	13,249
固定資産除却・売却損	269	1,314	1,044	4,026
投資有価証券評価損	10	24	14	93
関係会社整理損		1,705	1,705	1,954
関係会社株式譲渡損	969	2,347	1,377	6,508
社 債 償 還 損				666
税金等調整前中間(当期)純利益	6,397	3,467	2,930	9,562
法人税、住民税及び事業税	2,660	1,870	790	3,998
法人税等調整額	402	1,012	1,415	2,121
少数株主利益	222	218	4	234
中間(当期)純利益	3,917	365	3,551	3,207

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H16/4 ~ H16/9)	(H15/4 ~ H15/9)	(H15/4 ~ H16/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	50,371	50,371	50,371
資本剰余金増加高	1		0
自己株式処分差益	1		0
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	50,373	50,371	50,371
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	90,558	88,047	88,047
利益剰余金増加高	3,919	365	4,088
中間 (当期) 純利益	3,917	365	3,207
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動等に伴う剰余金増加額	2		880
利益剰余金減少高	1,485	1,502	1,577
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動等に伴う剰余金減少額	135	137	211
配 当 金	1,330	1,330	1,330
役 員 賞 与	20	35	35
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	92,993	86,910	90,558

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H16/4～H16/9)	(H15/4～H15/9)	(H15/4～H16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,397	3,467	9,562
減価償却費	6,158	7,895	14,875
退職給付引当金の増減額	327	1,091	515
投資有価証券売却益	341	4,948	10,738
受取利息・受取配当金	938	887	1,693
支払利息	1,064	1,779	3,100
売上債権の増減額	232	1,086	1,166
棚卸資産の増減額	2,819	2,122	429
仕入債務の増減額	2,969	1,259	2,096
その他の	475	1,040	2,437
小計	7,587	5,398	19,861
利息及び配当金の受取額	3,104	2,557	4,139
利息の支払額	1,067	1,758	3,144
法人税等の支払額	2,230	1,475	3,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,393	4,721	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	6,350	7,231	13,126
固定資産の売却による収入	1,043	916	3,703
投資有価証券の取得による支出	865	346	5,531
投資有価証券の売却による収入	3,861	7,517	25,046
子会社株式売却に伴う未収入金増		2,102	
その他の	440	1,635	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,752	2,882	9,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,670	3,273	817
長期借入金の借入による収入	5,518	2,966	9,306
長期借入金の返済による支出	4,018	9,174	24,610
社債の発行による収入	23,000	20,000	20,000
社債の償還による支出	19,791	9,900	20,566
配当金の支払額	1,330	1,330	1,330
その他の	53	292	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	6,128	16,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	1,449	1,045
現金及び現金同等物の増加額	5,841	6,518	9,575
現金及び現金同等物の期首残高	55,356	45,781	45,781
現金及び現金同等物の減連結除外等	119		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	61,078	52,300	55,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 55社(国内40社、海外15社)
- 2) 非連結子会社数 32社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 77社(うち持分法適用会社数 48社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 - 連結(新規) なし
 - (除外) 6社 イソライト工業(株) 他5社
 - 持分法(新規) なし
 - (除外) なし

2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ハットム・フロント・ガラス・カンパニー・リミテッド社 他32社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・・・主として定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産

・・・主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

・・・従業員の賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

・・・設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

- 5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- 6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7) 重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。
- 8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の処理方法・・・税抜方法によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	213,459百万円	213,174百万円	226,299百万円
2. 受取手形割引高	2,577百万円	4,354百万円	4,393百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	685百万円	632百万円	747百万円
4. 保証債務	2,503百万円	4,181百万円	6,671百万円
5. 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第1回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円	- 百万円
6. 自己株式の数	655,674株	585,530株	537,728株

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に記載されている金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	61,810百万円	53,614百万円	55,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731百万円	1,313百万円	611百万円
現金及び現金同等物	61,078百万円	52,300百万円	55,356百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,399	23,860	19,131	8,271	129,663		129,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	708	579	58	2,639	3,986	(3,986)	
計	79,108	24,440	19,189	10,911	133,649	(3,986)	129,663
営業費用	76,064	23,750	16,764	11,761	128,341	(3,992)	124,349
営業利益（損失）	3,043	690	2,425	850	5,308	5	5,314

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,386	26,214	18,181	6,246	132,029		132,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	212	45	5,207	6,111	(6,111)	
計	82,031	26,427	18,227	11,453	138,140	(6,111)	132,029
営業費用	80,044	28,333	15,911	11,705	135,994	(6,152)	129,841
営業利益（損失）	1,987	1,906	2,316	251	2,146	41	2,187

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,599	48,953	35,681	15,914	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	606	95	8,370	10,355	(10,355)	
計	169,884	49,559	35,777	24,284	279,504	(10,355)	269,149
営業費用	163,395	50,484	31,216	24,437	269,533	(10,410)	259,123
営業利益（損失）	6,488	924	4,560	153	9,971	54	10,025

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイン製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、IAフィルム関連製品等
その他	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,263	14,353	410	5,635	129,663		129,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,593	2,901	674	278	14,448	(14,448)	
計	119,857	17,255	1,085	5,913	144,112	(14,448)	129,663
営業費用	116,887	15,636	989	5,233	138,747	(14,398)	124,349
営業利益(損失)	2,969	1,618	96	679	5,364	(50)	5,314

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,675	13,222	594	5,537	132,029		132,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,197	5,386	117	150	13,851	(13,851)	
計	120,872	18,608	711	5,687	145,880	(13,851)	132,029
営業費用	120,254	18,176	913	5,120	144,465	(14,623)	129,841
営業利益(損失)	617	431	201	567	1,415	772	2,187

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,354	25,675	1,050	10,069	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,287	9,898	574	311	27,071	(27,071)	
計	248,642	35,574	1,624	10,380	296,220	(27,071)	269,149
営業費用	242,816	33,845	1,687	9,442	287,791	(28,667)	259,123
営業利益(損失)	5,826	1,728	62	937	8,429	1,596	10,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ・米国、カナダ

(2) アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	19,461	709	5,698	25,869
連結売上高				129,663
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	0.5	4.4	20.0

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,761	594	8,373	25,729
連結売上高				132,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	0.5	6.3	19.5

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	32,961	6,311	10,388	49,661
連結売上高				269,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	2.3	3.9	18.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米 ・米国、カナダ

ア ジ ア ……中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域……ヨーロッパ等

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	11,234百万円	18,404百万円	17,605百万円
減価償却累計額相当額	7,888百万円	13,658百万円	13,762百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,346百万円	4,745百万円	3,816百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	1,130百万円	1,625百万円	1,287百万円
1年超	2,215百万円	3,120百万円	2,528百万円
合計	3,346百万円	4,745百万円	3,816百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	699百万円	1,075百万円	2,508百万円
減価償却費相当額	699百万円	1,075百万円	2,508百万円

(4) 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期			前期			前中間期		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	18,733	61,316	42,583	21,208	68,907	47,699	25,068	60,991	35,923
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	100	0	100	100	0	100	100	0
合計	18,833	61,416	42,583	21,308	69,007	47,699	25,168	61,091	35,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	9,738 110	9,805 72	10,312 93



6. 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名
 問合せ先責任者役職名 総合企画室 広報グループ グループリーダー 氏名
 TEL

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

藤本 勝司
 藤井 一光
 03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無

有
 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	86,674	2.6	2,000		1,554	
15年9月中間期	84,447	4.2	12		1,627	
16年3月期	173,160		3,575		50	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,969		4	44
15年9月中間期	1,224		2	76
16年3月期	252		0	57

(注) 期中平均株式数
 16年9月中間期 443,332,868株 15年9月中間期 443,433,652株
 16年3月期 443,411,290株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			3	00

(注) 平成16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年9月中間期	366,101		184,668		50.4		416	59
15年9月中間期	363,511		178,949		49.2		403	58
16年3月期	365,685		186,870		51.1		421	49

(注) 期末発行済株式数
 16年9月中間期 443,290,778株 15年9月中間期 443,408,724株
 16年3月期 443,360,922株
 期末自己株式数
 16年9月中間期 655,674株 15年9月中間期 537,728株
 16年3月期 585,530株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	170,000		3,000		1,500		3	00
							6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円38銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (H16/9/30)	前 期 (H16/3/31)	増 減	前中間期 (H15/9/30)	科 目	当中間期 (H16/9/30)	前 期 (H16/3/31)	増 減	前中間期 (H15/9/30)
流動資産	126,033	118,823	7,209	128,820	流動負債	83,314	94,981	11,666	99,004
現金及び預金	43,072	37,844	5,227	39,098	買掛金	29,980	28,806	1,173	31,529
受取手形	4,200	3,707	493	4,343	短期借入金	25,451	26,456	1,005	30,237
売掛金	44,578	41,342	3,236	42,613	1年内償還予定社債	9,600	19,791	10,191	19,791
製品及び商品	12,431	12,084	346	12,471	未払金	3,157	4,138	981	2,864
仕掛品	5,421	5,012	409	4,669	未払法人税等	876	1,746	869	25
原材料及び貯蔵品	4,385	4,185	200	4,588	未払消費税等		151	151	99
繰延税金資産	1,883	1,882	1	1,486	未払費用	5,204	5,480	276	5,355
その他の流動資産	12,658	15,456	2,797	20,734	預り金	7,265	6,679	585	6,685
貸倒引当金	2,598	2,691	92	1,184	賞与引当金	1,256	1,268	11	1,263
					その他の流動負債	521	461	60	1,151
固定資産	240,068	246,862	6,794	234,690	固定負債	98,118	83,834	14,283	85,557
有形固定資産	76,123	75,567	556	75,853	社債	43,000	29,600	13,400	39,600
建物	28,025	28,529	504	29,501	長期借入金	22,922	20,710	2,212	17,538
構築物	2,066	2,127	61	2,236	退職給付引当金	9,510	9,315	194	9,088
機械装置	22,059	21,254	804	22,905	役員退職慰労引当金	490	621	130	589
車輦運搬具	49	51	1	59	修繕引当金	8,949	8,488	460	8,028
工具器具備品	2,953	2,806	146	2,910	繰延税金負債	12,764	14,998	2,233	10,612
土地	13,017	13,022	5	13,045	その他の固定負債	481	100	381	100
建設仮勘定	7,952	7,774	177	5,194	資本	184,668	186,870	2,201	178,949
無形固定資産	2,312	2,176	135	2,339	資本金	41,060	41,060		41,060
施設利用権等	2,312	2,176	135	2,339	資本剰余金	49,557	49,556	1	49,556
投資その他の資産	161,632	169,117	7,485	156,497	資本準備金	49,556	49,556		49,556
投資有価証券	79,269	85,669	6,400	78,998	自己株式処分差益	1	0	1	
子会社株式	76,504	77,471	966	72,130	利益剰余金	68,944	68,304	639	66,827
長期貸付金	3,259	7,428	4,168	7,527	利益準備金	6,376	6,376		6,376
長期前払費用	1,236	922	314	717	特別償却準備金	11	17	6	17
その他の投資	1,551	1,253	297	1,231	固定資産圧縮積立金	4,390	4,918	528	4,918
貸倒引当金	190	3,628	3,437	4,108	特別積立金	44,977	44,977		44,977
					中間(当期)未処分利益	13,188	12,014	1,174	10,537
					その他有価証券評価差額金	25,306	28,118	2,811	21,658
					自己株式	200	170	29	153
合計	366,101	365,685	415	363,511	合計	366,101	365,685	415	363,511

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (H16/4 ~ H16/9)	前 中 間 期 (H15/4 ~ H15/9)	増 減	前 期 (H15/4 ~ H16/3)
営業損益				
売 上 高	86,674	84,447	2,226	173,160
売 上 原 価	68,752	69,684	932	139,684
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,921	14,751	1,170	29,900
営業利益	2,000	12	1,988	3,575
営業外損益				
営業外収益	2,689	3,078	388	5,104
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,635	1,725	89	2,761
雑 収 益	1,054	1,353	298	2,343
営業外費用	3,136	4,717	1,581	8,629
支 払 利 息	751	934	182	1,647
雑 損 失	2,384	3,783	1,398	6,981
經常利益(損失)	1,554	1,627	3,181	50
特別利益	1,327	9,306	7,979	16,264
固 定 資 産 売 却 益	32	49	17	570
投 資 有 価 証 券 売 却 益	678	5,631	4,952	11,936
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益	616	2,366	1,749	2,497
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		1,259	1,259	1,259
特別損失	384	8,100	7,716	13,254
固 定 資 産 除 却 損	219	526	307	1,528
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	24	14	37
関 係 会 社 株 式 評 価 損				288
関 係 会 社 整 理 損	154	4,568	4,413	4,021
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損		2,981	2,981	6,712
社 債 償 還 損				666
税引前中間(当期)純利益(損失)	2,497	421	2,981	3,060
法人税、住民税及び事業税	849	235	614	2,646
法人税等調整額	321	568	889	161
中間(当期)純利益(損失)	1,969	1,224	3,193	252
前期繰越利益	11,219	11,761	541	11,761
中間(当期)未処分利益	13,188	10,537	2,651	12,014

(3) 売上高の内訳

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期 (H16/4 ~ H16/9)		前 中 間 期 (H15/4 ~ H15/9)		前 年 対 比		前 期 (H15/4 ~ H16/3)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
ガ ラ ス	50,656	58.4	50,508	59.8	148	0.3	102,562	59.2
情 報 電 子	20,186	23.3	17,816	21.1	2,370	14.3	38,676	22.3
硝 子 繊 維	8,152	9.4	8,059	9.5	92	0.9	16,501	9.5
建 築 材 料 ほか	7,679	8.9	8,064	9.5	385	3.8	15,420	9.0
合 計 (内 輸 出)	86,674 (14,448)	100.0 (16.7)	84,447 (11,881)	100.0 (14.1)	2,226 (2,567)	2.5 (22.0)	173,160 (25,255)	100.0 (14.6)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日に市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしています。また、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	166,290百万円	163,871百万円	166,397百万円
2.受取手形裏書譲渡高	681百万円	632百万円	747百万円
3.保証債務	4,736百万円	5,659百万円	21,756百万円
4.債務履行引受契約に係る偶発債務			
第1回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円	- 百万円
5.自己株式の数	655,674株	585,530株	537,728株

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	567百万円	490百万円	449百万円
減価償却累計額相当額	405百万円	310百万円	289百万円
中間期末(期末)残高相当額	161百万円	180百万円	160百万円

注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	67百万円	42百万円	67百万円
1年超	93百万円	137百万円	92百万円
合計	161百万円	180百万円	160百万円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	37百万円	48百万円	104百万円
減価償却費相当額	37百万円	48百万円	104百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
合計			

前期(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	2,032	635
合計	1,396	2,032	635

前中間期(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	1,742	345
合計	1,396	1,742	345